

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月23日

計画の名称	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	川崎市											
計画の目標	都市化が進展し、河川氾濫域における人口・資産の集積化が進む本市において、市民を洪水や浸水の被害から守るため、時間雨量50mm相当の降雨に対する治水安全度の確保を図る。併せて、多自然川づくりにより都市環境の向上と良好な水辺空間の形成や、施設機能向上を要する河川において護岸の耐震化を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,120	A	1,120	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和2年度当初	中間目標値 令和4年度末	最終目標値 令和6年度末
1	浸水被害対策を実施する地域において、時間雨量50mmに対する治水安全度の確保を図ることにより、浸水が想定される区域の減少を図る。 浸水想定面積（ha）・・・改修計画を策定した流域における、時間雨量50mmに対する浸水が想定される面積を算定。	95800㎡	46700㎡	44600㎡
2	浸水被害対策を実施する地域において、時間雨量50mmに対する治水安全度の確保を図ることにより、浸水想定家屋数の減少を図る。 浸水想定家屋数（戸）・・・改修計画を策定した流域における、時間雨量50mmに対する浸水が想定される区域内の家屋数を算定。	127戸	57戸	52戸
3	多自然川づくりを推進する河川において、住民参加による事業推進を図ることにより、良好な水辺空間の形成を図る。 水質調査（評価1～3）・・・多自然川づくりを推進する河川の水質について、川崎市水環境保全計画の環境目標を基準とし、3段階の評価と比較する。	2評価	2評価	1評価

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
河川事業	A03-001	河川	一般	川崎市	直接	川崎市	都市基盤(1)	-	平瀬川支川都市基盤河川改修事業	護岸、用地買収	川崎市						561	1.54	策定中	
												小計						561		
その他総合的な治水事業	A08-002	総合治水	一般	川崎市	直接	川崎市	準用	-	三沢川準用河川改修事業	用地買収	川崎市						105	1.35	策定中	
												小計						129		
河川事業	A03-004	河川	一般	川崎市	直接	川崎市	機能向上(1)	-	平瀬川施設機能向上事業	護岸耐震化	川崎市						430		策定中	
												小計						430		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						1,120		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	21	110	133		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	21	110	133		
前年度からの繰越額 (d)	253	15	110		
支払済額 (e)	259	15	110		
翌年度繰越額 (f)	15	110	133		
うち未契約繰越額(g)	10	110	6		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.64	88	2.46		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算執行のため			